

## 国民不在の「見世物」自民党総裁選

毎日10月2日夕刊、テレビ報道記者・金平茂紀「週刊テレビ評」に注目したので、途中まで紹介する。

この1カ月間のテレビとは何だったのか。よくよく考えてみれば、きっかけはちょうど1年前、7年8カ月に及ぶ安倍晋三長期政権の末期に、突然、病気を理由に安倍氏が政権を放り出し、当時の官房長官だった菅義偉氏が、自民党総裁の座を急きょ引き継ぐことになったことだった。新型コロナウイルス禍のさなか、菅氏は選挙を経て残り任期1年の総裁の座を引き継いだ。「安倍政治の継承」を掲げた菅氏は、長期化するコロナ禍への対処を十分に果たすことができず、結局は、自民党内の長期政権の権益者たちの派閥抗争で、菅氏が再び政権を投げ出して(総裁選への不出馬表明)、今回の総裁選、実質的な日本の首相選びに至ったのである。その意思決定の過程に国民はいない。

単なる観客である国民の目の前で、壮大な「見世物」が展開された。それは行われなければならなかった手続きではあった。それを報じるテレビの役割は本来どうあるべきだったのか。「見世物」の登場人物たちと一緒に踊ることか。それとも、この「見世物」の正体を、有権者の立場からチェック=監視することか。今回の総裁選をめぐるテレビの機能は前者に傾きすぎていた。各候補者たちは、テレビに出まくった。テレビはそれらの動きを出しまくった。これは否定のしようがない冷徹な事実だ。

自民党総裁選で岸田文雄氏が勝利して、4日の臨時国会で第100代首相に選出された。写真は衆院本会議で新首相に選出された自民党の岸田総裁、岸田政権が抱える主な課題(朝日5日朝刊)。

岸田首相の最初の決断は、電光石火で総選挙に臨むことだった。長期政権の「負の遺産」や新型コロナウイルスなどへの対応が迫られるなか、政権発足から間を置かず選挙戦に突入することで優位に立つ戦略だ。野党側は批判を強めて臨戦態勢を取る。

政権発足からわずか28日間の「奇襲」とも呼べる一手に、閣僚経験者は「選挙が始まったら『政治とカネ』問題どころじゃなくなる」とねらいを解説する。決戦を急ぐのは別の理由もある。自民党のベテラン議員は「支持率が下がらないうちに選挙をするということだ」と話し、政権発足直後に内閣や自民党の支持率が上昇する「ご祝儀相場」を追い風に勝利を収める戦略を語った。

朝日の全国世論調査によると、内閣支持率は45%で、2001年の小泉内閣以降で最低となった。支持率「ご祝儀相場」当て外れとなったようだが、さて？(6日朝刊)。

(2021年10月6日)

